

# 第1号議案

## 平成22年度事業報告

### 概 況

平成22年度は、会員企業にとってP C建協の歴史の中でも例をみない受難の年となった。P Cの全体受注総額（支部受注速報による。）は前年度に対し25%減、会員企業だけでは33%減となり、大幅な受注減となった。主たる要因は、「コンクリートから人へ」の政策のもとに、国の22年度予算で公共事業費が大幅に圧縮（マイナス18.3%）されたことにある。とりわけ道路事業予算が約2割減となったことが大きく響いた。年度当初、事業費の2割減は新規発注の半減を招くのではとの厳しい予測があったが、結果はそれをはるかに超え、国土交通省での受注は70%減となった。

会員企業の受難には、過去の受注活動に係る企業コンプライアンスの問題で、多くの会員企業が営業停止や発注機関からの指名停止を受けたことも指摘される。P C全体の受注額の減少に比べ会員企業の受注額の減少幅がより大きくなったのはこの要因も働いたものとみられる。

さて、このような厳しい事業環境にあつて、P Cの普及に向けたより一層の取り組みとともに、発注者等の理解を得て効率的に事業を実施し、それを通じての適正利益の確保が極めて重要となっており、P C建協としては、本部・支部一体となって様々な広報活動、各種の技術支援（技術講習会、技術相談対応等）を行うとともに発注機関との意見交換の取り組みに力を注いだ。また、品質の確保、安全の確保や技術の向上には不断の取り組みが必要であり、調査研究をはじめ人材育成等各種の取り組みを推進した。

この中で、地方整備局との意見交換会については、新たに本部主催の意見交換の場を加え、本部・支部が地方整備局と重層的に意見交換を行う枠組みづくりを進めた。また、P Cの耐久性や保全・補修のあり方が話題となる中、これらについて国土交通技術政策研究所及び（独）土木研究所（「土研」）と合同による意見交換の場を持った。

調査研究については、「プレストレス保証に関する研究報告」、「環境負荷低減対策部会報告」等を取り組みの成果としてとりまとめるとともに、撤去橋梁を用いたP C構造物の臨床研究（土研との連携による研究）、建築での有孔梁設計法の確立に向けての研究等を推進した。

このような事業活動に取り組む一方、併行して、新たなP C建協の枠組みづくりについての取り組みを進めた。まず、一般社団法人への移行準備のために23年度より本部・支部を法人組織として一体化するための準備を進めた。また、厳しい事業環境が続く中にあつて今後のP C建設産業のあり方を模索、展望し、本部・支部一体の新たなP C建協が果たすべき役割や活動のあり方についてその指針を示すことを目的に新たなビジョンづくりに着手し、会員インタビュー等を通じて素案の検討を進めた。

なお、23年3月11日に発生した東日本大震災はわが国にとって戦後最悪の自然災害となった。P C建協は、直ちに災害対策本部を立ち上げ、道路管理者等に対し積極的に災害支援の申し出を行い、P C橋梁等の点検調査を行った。これらの取り組みは、被災地の東北、関東の両支部に加え、全国各支部、各会員企業からの支援体制を背景にP C建協が一体となって対応することができたものである。

# 事業執行概要

## 1. 定時総会

平成22年5月18日、第37回定時総会を開催して次の議案を審議し、原案通り可決、承認された。

第1号議案：平成21年度事業報告及び収支計算・正味財産増減計算・貸借対照表並びに財産目録承認の件

第2号議案：平成22年度事業計画及び収支予算案承認の件

第3号議案：公益法人制度改革への対応の基本方針承認の件

第4号議案：役員改選の件

## 2. 理事会

理事会を8回開催して業界の振興に関する諸施策を講ずるとともに、協会の運営にかかわる諸問題について審議し、その推進を図った。

### 第201回理事会（4月22日）

(1) 独立行政法人土木研究所から要請のあった「撤去橋梁（PC橋）を用いた臨床研究に関する協力協定書」案を承認

(2) 第37回定時総会議案書（案）を承認

### 第202回理事会（5月18日）

(1) 第37回定時総会議案書の内4号議案（役員の改選）を承認

### 第203回理事会（5月18日）

(1) 会長、副会長、専務理事を次のように選出した。

会長 勝木恒男、副会長 則久芳行、長尾徳博、専務理事 木下賢司

### 第204回理事会（9月16日）

(1) 「土木学会コンクリート委員会への研究委託」を承認

### 第205回理事会（11月18日）

(1) 「国総研・PC建協 新規共同研究実施」を承認

(2) 12月・1月の行事変更（案）を承認

### 第206回理事会（1月20日）

(1) 平成22年度収支決算見込を承認

(2) NEXCO総研新規委託業務「コンクリート橋の設計基準に関する検討業務」の受託を承認

### 第207回理事会（2月17日）

(1) 独立行政法人土木研究所新規共同研究「低炭素型セメント結合材の利用技術に関する研究」への応募を承認

### 第208回理事会（3月17日）

(1) 平成22年度収支決算見込案及び平成23年度収支予算素案を承認

(2) 協会規則の改定案を承認

尚、「東北関東大震災」への支援について協会をあげて行う決議がなされた。

### 3. 理事懇談会（講演会）

理事会及び2回開催された理事懇談会においてその終了後計4回下記講師を招き講演会を行い見聞を広めた。（敬称略）

- |     |         |         |                        |
|-----|---------|---------|------------------------|
| 第1回 | （6月14日） | 仁 杉 巖   | 極東鋼弦コンクリート振興(株)取締役最高顧問 |
| 第2回 | （10月4日） | 大 野 義 照 | PC技術協会会長（大阪大学名誉教授）     |
| 第3回 | （11月8日） | 谷 口 博 昭 | 国土交通省顧問                |
| 第4回 | （2月17日） | 吉 田 明   | 大成建設常務執行役員（PC建協理事）     |

### 4. 運営委員会

協会の運営に関する重要問題について理事会に建議し、また、その諮問に応えるとともに、企画委員会、常設6委員会、常設9部会、特定課題9部会を統括・指導して協会業務の推進を図った。

各委員会及び常設部会は関連する委員会並びに部会との連携のもと、協会の重点目標である「需要の拡大」、「技術の研究・開発」、「積算の適正化」、「安全の確保」、「生産性の向上」、「品質の保証」等に関する各種事業の企画とその推進に努め、それぞれ活発な活動を行なった。

各委員会・部会の主な活動状況は以下のとおりである。

#### (1) 企画委員会

一部の運営委員と常設8部会長とで構成する当委員会は、協会が遂行する事業の計画、実施状況の把握、予算措置等、協会が直面する技術課題等について協議し、運営委員会に付議した。

また、新たに企画委員会の下に**新ビジョン検討委員会**を設け、明日のPC建設産業のあり方を展望し今後のPC建協活動の指針とする「**新ビジョン**」の策定に着手した。検討委員会は、今後のPC建設産業や協会活動にとって極めて重要な取り組みとして、会員企業へのトップインタビュー、各部会・支部へのヒヤリング、建協活動に対するアンケート調査等を実施し、精力的に素案づくりに取り組んだ。なお、来期には成案とすることを目指す。

#### (2) 共同研究委員会

##### [海洋構造物の耐久性向上共同研究委員会]

（独法）土木研究所と海洋コンクリート構造物の耐久性向上技術開発のための「大井川沖での供試体暴露試験」を継続、実施した。

#### (3) 常設委員会

##### [広報委員会]

（常設）

##### 1) 広報部会

\* 国土交通省各地方整備局及びNEXCO各社との意見交換会や地方自治体等へのPR活動の支援を行った。

\* 各支部広報部会と連携し、全国の需要動向調査を行った。

\*協会が催すイベントの運営に協力した。

## 2) 総務部会

\*部会に所属する会員会社の雇用条件等に関する調査及び情報交換を行い、調査表をまとめた。

\*経費節減、人員削減等の取り組みについて検討を行った。

(特定課題)

## 3) 広報資料編集部会

\*P C年報(2010年版)、機関誌「建協だより」を発刊した。

## 4) 入札契約制度研究部会

\*国交省・地方自治体との意見交換会に関わる議題と統一要望書(案)を作成した。

\*公共工物品質確保法の運用動向を調査し研究を行った。

[安全環境委員会]

(常設)

## 1) 安全環境部会

\*全国安全研修会を開催した。また、本部・支部との合同パトロールを行った。

\*関係会員の通年の安全成績統計資料をデータベースに入力した。

\*建設業労働災害防止協会主催の建設技術者安全衛生講座へ講師を派遣した。

\*事故事例集を作成した。

(特定課題)

## 2) 環境負荷低減対策部会

\*P C構造物の環境負荷に関する調査研究を行い、その成果を取り纏めた。

\*環境低減対策用パンフレット「ECO(いーこ)と進めるP C技術」を作成、配布した。

[経済委員会]

## 1) 積算調査部会

\*P C道路橋工事費の実績調査を行い、資料を発刊した。

\*P C資材公表価格調査を行い、物価調査会の建設資材価格資料発刊に協力した。

[技術委員会]

(常設)

## 1) 技術部会

\*P C橋に関するQ & A(暫定版)(新技術評価事例・合理化構造・設計不具合等)を追加作成した。

\*国土交通省 国土技術政策総合研究所と締結した新規の共同研究「P C橋の多様化に対応した持続荷重の影響評価手法に関する共同研究」の調査研究に着手した。

\*株高速道路総合技術研究所よりの委託「平成22年度 P C橋の設計基準に関する検討」で調査研究を行った。

\*関係発注機関、関係団体、当協会の各支部・委員会・部会等から依頼される技術課題へ対応し、また、その要請により各種委員会へ委員を派遣した。

\*また、下部組織の設計小委員会は

①PC橋の実績について、2009年度分の調査をとりまとめデータベースの充実をはかった。

②プレキャスト桁図集の収集を行い、PC橋の変遷として取り纏めを行った。

## 2) 保全補修部会

\*補修・補強工事に関する現状の課題・問題点を抽出し、健全な市場形成に向けての方策の提案について調査研究を行った。

\*橋梁管理システムの運用に関する検証を行い、新たなシステムの構築について調査研究を行った。

\*(株)高速道路総合技術研究所よりの受託「平成22年度 PC橋の維持管理技術に関する検討」に取り組み成果を取り纏めた。

\*関係発注機関、関係団体、当協会の各支部・委員会・部会等から依頼される保全補修課題へ対応し、また、その要請により各種委員会へ委員を派遣した。

(特定課題)

## 3) 耐久性部会

\*高強度コンクリート及び高炉スラグコンクリートの耐塩害性に関する研究で新潟暴露試験の測定を継続して行った。

\*(独法)土木研究所構造物メンテナンス研究センター(CAESAR)が実施する「撤去橋梁(PC橋)を用いた臨床研究」に関しその協力協定に基づき調査研究を行った。

\*また、下部組織のPCグラウト基準対応小委員会はPC技術協会発刊の「PCグラウト設計施工指針」について、指針に対する会員各社の意見を整理し、改訂に向けた調査研究を行った。

[施工委員会]

(常設)

## 1) 施工部会

\*関係発注機関、関係団体、当協会の各支部・委員会・部会等から依頼される施工に関する課題へ対応し、また要請により各種委員会へ委員を派遣した。

[特定課題]

## 2) 基幹技能者育成部会

\*プレストレスト・コンクリート工事業協会(以下、PC工事業協会)が毎年実施している「登録PC基幹技能者講習」に講師を派遣し、基幹技能者育成部会として教育訓練に協力した。

[建築推進委員会]

(常設)

## 1) 建築部会

\*日本建築センター主催「2009年版 PC造技術基準解説及び設計計算例」の講習会に協力した。

\*PCグラウト中の塩分総量規制緩和に向けてPC建築学識者意見交換会を行った。

(特定課題)

## 2) 建築広報推進部会

\*PC建築の普及を図るため、発注者、設計事務所の技術者を対象に、第18回建築技術講習会を開催した。

\* 構造調査コンサルタント協会会員各社に向け、「耐震補強P C外フレーム」の説明会を行った。

### 3) 建築工務推進部会

\* 「P C工事Q & A」発刊に向け、資料収集を行った。

### 4) 建築技術推進部会

\* 「(仮)P C有効梁設計施工指針」のマニュアル作成を行った。

## 5. その他

上記の各委員会・部会活動に加え、(社)プレストレストコンクリート技術協会（以下、P C技術協会）、及びP C工事業協会と連携をとり、学術調査研究から施工技術の研究開発、技術者・技能者の育成、技術の継承等の実効を上げるため、本部と支部とが協力・連携して、次のような三協会三位一体となった活動を展開した。

- 1) 国土交通省の各地方整備局及びNEXCO各社、そして国総研・土研と当協会とで開催された「意見交換会」には本部から会長・副会長・専務理事を始め企画委員等が出席し、活発且つ有意義な意見交換会を行い相互信頼を図った。
- 2) 関係官公庁、関係団体の各種委員会・講習会等に参加協力し、P C技術のPRに努めた。  
また、P C技術普及のため、大学・専門学校の関係学科に技術資料を提供した。
- 3) P C技術協会が10月に鹿児島市で行った「第19回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」や、2、3月に全国8地区で開催した第39回P C技術講習会の開催・運営に協力した。
- 4) P C工事業協会が、毎年、富士教育訓練センターで実施する「登録P C基幹技能者育成講習会」に対し、資金の援助、講師の派遣等積極的に支援した。
- 5) P Cグラウト研修会を全国7支部で開催し、受講者に対し『P Cグラウト研修受講修了証』を発行した。グラウト作業には修了証携帯を義務づけることにより、グラウト施工技術の確実性を促進した。
- 6) 日本道路協会、道路整備促進期成同盟会全国協議会、土木学会等関係団体の行事を協賛した。